



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月13日

上場会社名 イメージ情報開発株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3803 URL http://www.image-inf.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 代永 拓史
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 小町 博之 TEL 03(5217)7811
 四半期報告書提出予定日 2023年2月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	410	△45.7	△28	ー	△27	ー	△31	ー
2022年3月期第3四半期	757	70.2	3	ー	7	ー	21	△82.6

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △25百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 14百万円 (△85.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△15.70	ー
2022年3月期第3四半期	10.58	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第3四半期	711	311	43.8	154.61
2022年3月期	767	337	44.0	167.41

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 311百万円 2022年3月期 337百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	ー	0.00	ー	0.00	ー
2023年3月期	ー	0.00	ー	ー	ー
2023年3月期（予想）	ー	ー	ー	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	600	△35.4	10	76.8	10	5.3	60	834.1	29.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,080,000株	2022年3月期	2,080,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	63,759株	2022年3月期	63,759株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	2,016,241株	2022年3月期3Q	2,016,241株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(重要な後発事象)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染状況の改善や行動制限の緩和等により経済活動の回復が期待される一方、ロシア・ウクライナ情勢の長期化、世界的な原材料や物価の高騰、円安の影響等、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループの主要な事業領域である情報サービス業界においては、業務効率化・生産性向上やビジネスモデルの変革を推進するDX(デジタルトランスフォーメーション)関連に対する注目度は依然として高く、企業の競争力強化、業務プロセスの再構築に向けたIT需要は継続して強く期待されております。

このような事業環境の下、2022年3月期～2024年3月期の3か年の中期経営計画を策定し、事業規模の拡大による企業価値向上に向け、以下の主要施策に取り組んでおります。

- ①収益が悪化している事業の見直し
- ②積極的な事業投資
- ③ITソリューション分野における提携関係の強化
- ④事業推進管理の強化による営業黒字の継続、拡大
- ⑤継続的な事業拡大に向けたビジネスモデルの整備
- ⑥成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携

これらの主要施策の推進にあわせて、当社の強みの根幹である技術力に磨きをかけるための積極的な投資や、パートナー企業との連携強化、収益性向上に向けた取り組み、新規顧客開拓のための体制強化、業務サービスの企画・開発等に努めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は410,793千円(前年同期比45.7%減)となりました。利益面におきましては、営業損失は28,060千円(前年同期は営業利益3,801千円)、経常損失は27,667千円(前年同期は経常利益7,258千円)となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は31,655千円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益21,339千円)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。売上高につきましては、外部顧客への売上高を表示しています。

[ITソリューション]

企業システムのコンサルティング及び設計、開発につきましては、ソリューションベンダーとの連携による最適ソリューションの提供による企業のDX化の推進、パートナー企業との連携強化、収益性向上に向けた取り組み、新規顧客開拓のための体制強化、自社製品のブランド力強化等を進めております。一方、前年にはあった一過性の大型案件が今期は見込めないため、前年同期に比べ低調に推移いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は352,061千円(前年同期比47.1%減)、セグメント利益は91,161千円(前年同期比21.5%減)となりました。

[BPO・サービス]

BPO(業務アウトソーシング)及び決済サービス等各種サービスにつきましては、新型コロナウイルスの感染状況の改善や行動制限の緩和等、経済活動の正常化に向けた動きが見られるなか、決済サービスが拡大し、また積極的な営業活動により会員管理サービス等の新規受注が進展いたしました。その結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は58,732千円(前年同期比20.2%増)、セグメント利益は16,022千円(前年同期比790.1%増)となりました。

[その他]

新規事業の展開に向けて、成長加速のための資金調達およびM&Aを含めた他社との提携を進めております。前連結会計年度のメディカル&アンチエイジング事業の運営会社である株式会社マーベラントの全株式譲渡により、当セグメントにおきましては、当第3四半期連結累計期間の売上高はありませんでした。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は598,048千円となり、前連結会計年度末に比べ62,016千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金で20,998千円減少、受取手形及び売掛金等で51,400千円減少したなどによりです。

固定資産の残高は113,440千円となり前連結会計年度末に比べ5,985千円増加いたしました。これは主に、販売拡大のための商品開発に注力した結果ソフトウェアおよびソフトウェア仮勘定を合計した無形固定資産残高が23,710千円

となり、前連結会計年度末に比べ13,110千円増加したことなどによります。

この結果、総資産の残高は711,488千円となり、前連結会計年度末に比べ56,032千円減少いたしました。

(負債)

流動負債の残高は180,931千円となり前連結会計年度末に比べ26,435千円増加いたしました。これは主に、1年内返済予定の長期借入金の増加66,664千円によるもので、長期借入金(固定負債)の減少とセットで従来から予定していたものです。

固定負債の残高は218,930千円となり前連結会計年度末に比べ56,559千円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少66,664千円によるものです。

この結果、総負債の残高は399,862千円となり、前連結会計年度末に比べ30,124千円減少いたしました。

(純資産)

純資産の残高は311,625千円となり前連結会計年度末に比べ25,909千円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少31,655千円及びその他有価証券評価差額金の増加5,747千円によります。

この結果、自己資本比率は43.8%(前連結会計年度末44.0%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期通期の連結業績予想につきましては、2022年11月11日に公表いたしました業績予想値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	504,972	483,974
受取手形、売掛金及び契約資産	114,415	63,015
仕掛品	379	744
貯蔵品	277	259
前払費用	17,061	24,921
その他	22,958	25,135
流動資産合計	660,064	598,048
固定資産		
有形固定資産	5,255	4,671
無形固定資産		
ソフトウェア	-	14,635
ソフトウェア仮勘定	10,600	9,075
無形固定資産合計	10,600	23,710
投資その他の資産		
投資有価証券	72,528	66,737
繰延税金資産	3,348	1,026
その他	15,723	17,294
投資その他の資産合計	91,599	85,057
固定資産合計	107,455	113,440
資産合計	767,520	711,488
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,995	21,932
1年内返済予定の長期借入金	33,336	100,000
前受金	22,505	19,750
賞与引当金	14,005	7,037
その他	40,655	32,212
流動負債合計	154,496	180,931
固定負債		
長期借入金	106,664	40,000
繰延税金負債	17,153	15,568
退職給付に係る負債	151,671	163,361
固定負債合計	275,489	218,930
負債合計	429,986	399,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	301,000	301,000
資本剰余金	8,552	8,552
利益剰余金	42,269	10,614
自己株式	△54,005	△54,005
株主資本合計	297,815	266,160
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,718	45,465
その他の包括利益累計額合計	39,718	45,465
純資産合計	337,534	311,625
負債純資産合計	767,520	711,488

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	757,895	410,793
売上原価	635,632	303,610
売上総利益	122,262	107,183
販売費及び一般管理費	118,460	135,244
営業利益又は営業損失(△)	3,801	△28,060
営業外収益		
受取利息及び配当金	86	119
受取家賃	900	500
助成金収入	2,749	-
その他	1,515	225
営業外収益合計	5,250	844
営業外費用		
支払利息	1,748	450
その他	45	-
営業外費用合計	1,793	450
経常利益又は経常損失(△)	7,258	△27,667
特別利益		
投資有価証券売却益	-	222
関係会社株式売却益	40,592	-
特別利益合計	40,592	222
特別損失		
諸手数料	6,901	427
減損損失	4,730	-
訴訟関連損失	-	1,093
特別損失合計	11,632	1,520
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	36,218	△28,965
法人税、住民税及び事業税	14,462	367
法人税等調整額	417	2,322
法人税等合計	14,879	2,689
四半期純利益又は四半期純損失(△)	21,339	△31,655
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	21,339	△31,655
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,981	5,746
その他の包括利益合計	△6,981	5,746
四半期包括利益	14,357	△25,908
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	14,357	△25,908
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)等を第46期第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。